

資料 1

公契約条例（法）等の自治体に対する取り組みの成果

2006年4月11日作成

全建総連・賃金対策部

■採択数

都道府県数合計	採択自治体数合計	採択数合計
30 都道府県	252 自治体	256 件

※小平市と東久留米市は1と3、我孫子市は2と3、稲沢市は1と2で採択

【意見書の区分】

意見書は3種に分けていますが、(1)と(2)は本来的には同趣旨の採択と考えています。

- (1) 採択項目に、国に対し「公契約法の制定」が明確に記述されている採択。
- (2) 採択項目に、国に対し「公契約法の制定」の文字はないが、採択主旨が公契約（公共工事）に関するもので、「労働者の安定雇用及び賃金、労働条件の確保」など、本質的には(1)と同趣旨と考えるべき採択。
- (3) 自治体に対し公契約条例の検討を採択。

(1) 公契約法（条例）制定に関し、国に対する意見書が採択された自治体

都道府県	自治体及び採択日（一部衆議院の受理日で記載）	件数
北海道	名寄市（2004.3.16）、江差町（2004.2.2）、留萌市（2005.6.22）、室蘭市（2005.6.27）、旭川市（2005.3.24）、稚内市（2005.6.21）、赤平市（2005.6.16）、函館市（2005.6.27）、池田町（2005.6.14）、新得町（2005.6.16）、八雲町（2005.3.18）、芽室町（2005.6.22）、苫小牧市（2005.6.24）、深川市（2005.6.30）、北見市（2005.6.30）、根室市（2005.6.24）、沼田町（2005.6.21）、虻田町（2005.6.23）、置戸町（2005.6.20）、芦別市（2005.9.30）、伊達市（2005.9.28）	21
岩手県	岩手県（2005.3.24）、二戸市（2003.12.19）、宮古市（2005.8.29）、花泉町（2005.9.7）、山田町（2005.9.7）、東山町（2005.9.8）、大槌町（2005.9.15）、花巻市（2005.9.21）、湯田町（2005.9.21）、平泉町（2005.9.22）、沢内村（2005.9.29）、雫石町（2005.9.16）、水沢市（2005.9.30）、江刺市（2005.9.30）、金ヶ崎市（2005.9.14）、滝沢村（2005.12.9）、北上市（2005.12.16）、前沢町（2005.12.16）、遠野市（2006.3.10）、釜石市（2006.3.15）、盛岡市（2006.3.28）、	22

	八幡平市 (2006.3.20)	
秋田県	秋田市 (2005.10.3)、五城目町 (2005.11.28)、鹿角市 (2005.12.19)	3
山形県	山形県 (2005.7.6)、酒田市 (2005.3.22)、鶴岡市 (2005.6.17)、上山市 (2005.9.21)、山形市 (2005.9.28)、庄内町 (2005.9.29)、遊佐町 (2005.12.16)、三川町 (2005.12.19)、西川町 (2006.3.27)	9
福島県	福島県 (2005.7.6)、鹿島町 (2004.6.15)、原町市 (2004.6.25)、小高町 (2004.6.25)、石川町 (2004.4.26)、須賀川市 (2005.12.20)、福島市 (2006.3.28)、白河市 (2006.3.24)	8
茨城県	古河市 (2005.6.10)、北茨城市 (2005.6.23)、高萩市 (2005.6.22)、日立市 (2005.12.14)	4
栃木県	鹿沼市 (2005.9.29)、栃木市 (2005.9.22)、石橋町 (2005.9.16)、藤岡町 (2005.9.27)、壬生町 (2005.10.4)、岩舟町 (2005.12.26)	6
埼玉県	吉川市 (2004.6.15)、和光市 (2004.6.18)、上里町 (2004.9.17)、神川町 (2005.3.18)、深谷市 (2005.6.24)、児玉町 (2005.6.20)、本庄市 (2005.9.27)、鴻巣市 (2006.3.23)、北本市 (2006.3.24)	9
千葉県	千葉市 (2004.9.21)、船橋市 (2004.9.29)、野田市 (2005.3.8)、市川市 (2005.6.24)	4
東京都	調布市 (2004.6.18)、東久留米市 (2004.10.26)、立川市 (2004.12.17)、三鷹市 (2005.3.7)、昭島市 (2005.3.23)、北区 (2005.3.29)、杉並区 (2005.6.17)、中野区 (2005.10.24)、日野市 (2005.12.19)、練馬区 (2005.12.15)、多摩市 (2006.2.24)、新宿区 (2006.3.23)、江東区 (2006.3.30)	13
神奈川県	相模湖町 (2003.9.17)	1
新潟県	大潟町 (2004.3.24)	1
長野県	長野県 (2005.12.19)、大町市 (2006.3.16)、池田町 (2006.3.22)、小谷村 (2006.3.20)	4
愛知県	愛知県 (2003.12.17)、名古屋市 (2003.7.4)、津島市 (2004.6.22)、尾西市 (2004.12.17)、豊田市 (2005.3.22)、稲沢市 (2005.3.25)、豊橋市 (2005.3.28)、阿久比町 (2005.6.13)、常滑市 (2005.6.22)、一宮市 (2005.6.30)、岡崎市 (2005.6.23)、春日井市 (2005.12.15)	12
三重県	三重県 (2004.12.17)、亀山市 (2005.6.24)、津市 (2005.6.24)、久居市 (2005.6.20)、伊賀市 (2005.6.24)、名張市 (2005.6.23)、伊勢市 (2005.7.5)、尾鷲市 (2005.6.20)、桑名市 (2005.7.6)、鳥羽市 (2005.9.22)、熊野市 (2005.9.22)、志摩市 (2005.12.22)、いなべ市 (2006.3.22)	13

大阪府	大阪狭山市 (2004.2.25)、松原市 (2004.2.23)、和泉市 (2004.3.24)	3
兵庫県	兵庫県 (2002.12.19)、神戸市 (2002.10.9)、姫路市 (2003.12.15)、明石市 (2003.12.22)、西宮市 (2003.12.22)、尼崎市 (2004.6.22)、加古川市 (2004.12.10)、三田市 (2004.12.21)、芦屋市 (2004.12.22)、宝塚市 (2004.12.22)、川西市 (2005.3.28)、伊丹市 (2005.12.22)	12
奈良県	奈良県 (2004.7.30)	1
鳥取県	鳥取市 (2005.12.22)	1
広島県	広島県 (2005.10.5)、世羅町【世羅町 (2004.6.21)、世羅西町 (2004.6.24)、甲山町 (2004.6.24)】、神辺町 (2004.12.19)、尾道市 (2005.3.22)、庄原市 (2005.9.30)、広島市 (2005.10.7)、福山市 (2005.12.20)	9
山口県	山口県 (2006.3.17)	1
徳島県	徳島県 (2005.3.22)、徳島市 (2002.12.19)、阿南市 (2005.9.20)、小松島市 (2005.9.29)、吉野川市 (2005.12.9)、阿波市 (2005.12.22)	6
香川県	坂出市 (2005.12.15)、善通寺市 (2005.9.26)	2
高知県	土佐清水市 (2004.1.26)、高知市 (2004.2.2)、中土佐町 (2005.3.16)、夜須町 (2005.1.31)、越知町 (2005.3.16)、佐川町 (2005.3.16)、本山町 (2005.3.16)、土佐市 (2005.3.24)、須崎市 (2005.3.25)、窪川町 (2005.3.18)、安芸市 (2005.2.24)、宿毛市 (2005.3.28)、池川町 (2005.3.14)、いの町 (2005.3.22)、日高村 (2005.6.20)、大正町 (2005.3.29)、室戸市 (2005.9.22)、大方町 (2005.6.17)、芸西村 (2005.6.21)、大月町 (2005.9.28)、東洋町 (2005.12.9)	21
福岡県	行橋市 (2003.12.19)	1
佐賀県	佐賀市 (2004.12.20)、伊万里市 (2005.12.22)	2
長崎県	長崎県 (2004.12.17)、長崎市 (2005.6.23)	2
熊本県	荒尾市 (2004.12.17)	1
宮崎県	宮崎県 (2005.12.26)	1
【計】		
29 都道府県	193 自治体	

(2) 建設労働者の適正な労働条件・入契法の適切な実行等の意見書が採択された自治体

都道府県	自治体及び採択日 (一部衆議院の受理日で記載)	件数
埼玉県	埼玉県 (2006.3.24)	1
千葉県	千葉県 (2004.6.21)、佐倉市 (2004.6.23)、八街市 (2004.9.2)、松戸市 (2004.9.21)、銚子市 (2004.9.24)、東金市 (2004.9.24)、流	22

	山市 (2004.9.29)、佐原市 (2004.9.24)、柏市 (2004.12.16)、大原町 (2005.3.2)、我孫子市 (2005.3.22)、多古町 (2005.3.17)、山武町 (2005.3.18)、九十九里町 (2005.6.14)、睦沢町 (2005.6.15)、旭市 (2005.6.16)、長生村 (2005.6.23)、鴨川市 (2005.9.26)、八日市場市 (2005.9.27)、大網白里町 (2005.9.13)、松尾町 (2005.9.16)、八千代市 (2005.9.27)	
東京都	東京都 (2005.3.30)、小平市 (2003.3.25)、足立区 (2005.6.17)、板橋区 (2005.6.17)、品川区 (2005.12.8)	5
神奈川県	川崎市 (2005.9.30)、横須賀市 (2006.3.24)、葉山町 (2006.3.24)、大和市 (2006.3.28)、藤野町 (2006.3.27)	5
富山県	富山県 (2006.3.23)	1
愛知県	稲沢市 (2004.6.23)、藤岡町 (2004.6.16)、半田市 (2004.6.25)、武豊町 (2004.6.17)、東海市 (2004.6.25)	5
三重県	鈴鹿市 (2004.12.21)、松阪市 (2005.3.29)、四日市市 (2005.6.28)、菰野町 (2005.6.22)、美杉村 (2005.6.23)	5
大阪府	大阪府 (2004.3.24)、大阪市 (2004.3.26)、吹田市 (2004.3.29)	3
香川県	香川県 (2004.10.13)、高松市 (2005.3.24)	2
高知県	高知県 (2004.10.12)	1
佐賀県	佐賀県 (2005.3.23)	1
【計】		
11 都府県	51 自治体	

(3) 公契約条例の検討を採択 (趣旨も含む) した自治体

都道府県	自治体及び採択日	件数
千葉県	勝浦市 (2004.9.10)、白井市 (2004.9.24)、我孫子市 (2005.3.22)、館山市 (2005.3.24)	4
東京都	東大和市 (2001.6.19)、武蔵村山市 (2001.10.9)、西東京市 (2002.6.26)、小金井市 (2002.7.2)、武蔵野市 (2002.12.5)、国分寺市 (2002.12.16)、東久留米市 (2003.9.24)、小平市 (2003.3.25)	8
【計】		
2 都県	12 自治体	

注) 上記データは全建総連で把握している範囲。

注) () は採択日。一部衆議院の受理日あり。

注) 市町村合併により自治体名が変更された自治体があります。

注) 岩手県の花泉町、東山町は一関市と合併。湯田町と沢内村は西和賀町に、水沢市と江

刺市と前沢町は奥州市に統合（表は採択前の自治体名）。

注）広島県の世羅町、世羅西町、甲山町は町合併。採択自治体数は合併前の3町で計算。

注）柏市、睦沢町、阿南市は採択されたが全会一致でないため、意見書の提出はしない。

建設工二ホ）HP掲載

公契約関連資料（会議等での決議）

■会議等での決議数

決議数	3
-----	---

■会議名等

自治体・会議名	決議日	備考
千葉市長会	2005年4月27日	野田市長の尽力。
関東市長会	2005年5月26日	北茨城市長の提案。
全国市長会	2005年6月9日	市長会関東支部提出議案として提案され、決議・承認された。尚、各城市長会の承認議案は6月末に整理され（会長一任）、6月末に要望として全国会議員及び関係各省局長級以上に配布された。

※経過と内容（詳細）：関東市長会及び全国市長会（関東支部提案議案）の決議では、「日本の事情に見合った公契約法を検討すること」という要望項目で議決された。ただ、全国市長会の正式な国に対する提案「決議要望事項」は、各支部項目との調整をしてまとめられることとされており（会長一任）、その結果、「公共工事における建設労働者の適正な労働条件を確保するため、関係法令の整備を図ること」との文章となった。若干残念なことではあるが、決定までの経過を顧みるとき、新たな運動であり、今後の運動に示唆を与えるものと評価したい。